



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月10日

上場会社名 木村工機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6231 URL <https://www.kimukoh.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 木村 恵一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 西島 務 TEL 050 (3733) 9400
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,345	5.5	109	△46.1	110	△60.0	73	△61.2
2022年3月期第1四半期	2,222	△19.3	202	△37.7	275	△13.1	188	△13.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.72	—
2022年3月期第1四半期	49.85	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,159	6,900	45.5
2022年3月期	15,157	6,973	46.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,900百万円 2022年3月期 6,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,400	11.8	1,200	10.2	1,150	△13.6	710	△19.1	193.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	3,849,000株	2022年3月期	3,849,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	181,625株	2022年3月期	144,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	3,703,562株	2022年3月期1Q	3,777,088株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による国内の行動制限は緩和されましたが、変異株による感染再拡大への懸念、サプライチェーンにおける半導体等の部品の供給制約、原材料や資源価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は4月に熱交換器生産拠点として高井田新工場を予定通り稼働開始いたしました。工場内には製品の品質向上および職場環境改善を図るため、新製品「工場用陽圧換気空調システム」を設置し、快適な職場環境を実現するとともに、高井田工場を新たなモデル工場として積極的に販促展開を図っていきたいと考えています。なお、建て替え案件が進捗中の八尾製作所とともに高井田工場の稼働と合わせて、今後の生産力増強に資するものであると考えています。

当社の当第1四半期累計期間における売上高については、前期から受注が回復基調であり、産業・商業・保健の各分野いずれも堅調に推移しました。

製品別においては、工場用ゾーン空調機が前第1四半期に大口売上があった影響から前年同期で減少となっておりますが、その他製品については堅調に推移しました。

一方、利益は、原材料価格高騰に対応した製品価格の改定に取り組んでおりますが、製品価格改定の進捗よりも原材料価格の高騰などが先行し、コストが増加したことにより減少となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,345,019千円（前年同期比5.5%増加）、営業利益109,337千円（同46.1%減少）、経常利益110,415千円（同60.0%減少）、四半期純利益73,029千円（同61.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は15,159,209千円となり、前事業年度末に比べ1,828千円増加いたしました。これは主に、棚卸資産の増加272,835千円、建設仮勘定の増加104,515千円、現金及び預金の減少230,632千円、売上債権の減少102,033千円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は8,259,039千円となり、前事業年度末に比べ75,053千円増加いたしました。これは主に、未払金の増加209,946千円、仕入債務の増加140,022千円、未払法人税等の減少218,118千円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,900,169千円となり、前事業年度末に比べ73,225千円減少いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による増加73,029千円、剰余金の配当による減少92,609千円、自己株式の取得による減少54,020千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249,627	2,018,995
受取手形	575,741	780,761
電子記録債権	1,431,355	1,901,722
売掛金	2,125,193	1,347,772
製品	486,035	766,473
仕掛品	266,464	193,370
原材料及び貯蔵品	620,394	685,886
前払費用	77,116	114,815
その他	93,670	5,868
貸倒引当金	△15,743	△15,355
流動資産合計	7,909,856	7,800,311
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,702,726	1,673,172
構築物（純額）	74,893	73,482
機械及び装置（純額）	587,632	599,237
車両運搬具（純額）	3,584	3,160
工具、器具及び備品（純額）	195,897	200,513
土地	3,168,772	3,168,801
リース資産（純額）	7,582	5,256
建設仮勘定	397,712	502,227
有形固定資産合計	6,138,801	6,225,851
無形固定資産		
ソフトウエア	33,152	71,665
リース資産	1,412	1,130
ソフトウエア仮勘定	12,780	—
その他	890	880
無形固定資産合計	48,235	73,675
投資その他の資産		
投資有価証券	34,871	35,457
長期前払費用	14,863	13,687
繰延税金資産	752,628	752,415
その他	284,663	284,349
貸倒引当金	△26,539	△26,539
投資その他の資産合計	1,060,487	1,059,371
固定資産合計	7,247,525	7,358,898
資産合計	15,157,381	15,159,209

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	995,543	1,106,888
買掛金	463,756	492,434
短期借入金	1,175,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	133,882	127,192
リース債務	9,273	6,931
未払金	293,228	503,174
未払費用	50,785	51,665
未払法人税等	271,401	53,283
未払消費税等	—	58,037
契約負債	6,497	8,506
預り金	38,152	51,809
賞与引当金	175,450	54,848
役員賞与引当金	19,364	5,553
製品保証引当金	6,120	6,193
流動負債合計	3,638,455	3,701,516
固定負債		
長期借入金	2,060,166	2,029,618
リース債務	480	—
資産除去債務	102,315	102,315
退職給付引当金	2,083,259	2,124,908
役員退職慰労引当金	295,900	298,202
その他	3,409	2,479
固定負債合計	4,545,530	4,557,523
負債合計	8,183,986	8,259,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,896	744,896
資本剰余金		
資本準備金	637,896	637,896
その他資本剰余金	59,754	59,754
資本剰余金合計	697,650	697,650
利益剰余金		
利益準備金	117,500	117,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,650,000	2,650,000
繰越利益剰余金	3,046,796	3,027,217
利益剰余金合計	5,814,296	5,794,717
自己株式	△292,226	△346,246
株主資本合計	6,964,617	6,891,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,777	9,152
評価・換算差額等合計	8,777	9,152
純資産合計	6,973,395	6,900,169
負債純資産合計	15,157,381	15,159,209

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,222,975	2,345,019
売上原価	1,321,767	1,502,737
売上総利益	901,208	842,282
販売費及び一般管理費	698,301	732,944
営業利益	202,907	109,337
営業外収益		
作業くず売却益	4,673	9,370
保険解約返戻金	44,568	—
助成金収入	30,900	—
その他	2,422	1,634
営業外収益合計	82,564	11,005
営業外費用		
支払利息	4,731	7,447
債権売却損	4,805	2,318
その他	240	162
営業外費用合計	9,777	9,927
経常利益	275,693	110,415
税引前四半期純利益	275,693	110,415
法人税、住民税及び事業税	87,413	37,385
法人税等合計	87,413	37,385
四半期純利益	188,280	73,029

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度末の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2022年7月8日開催の取締役会において、以下のとおり八尾製作所の一部建物の建て替えについて決議し、2022年7月11日に契約を締結しております。

(1)取得の理由

建物が老朽化しており、生産の効率化を図るため。

(2)取得資産の内容、取得時期

- ①所在地 大阪府八尾市北久宝寺
- ②資産の内容 建物(主工場棟:大型製品の組立、事務所等)
- ③施工床面積 主工場棟:2,947.00㎡1階建(予定)
管理棟:延2,148.00㎡4階建(予定)
- ④取得価額 約2,000,000千円(工場棟、旧設備の取壊を含む)
- ⑤物件引渡日 2024年2月下旬(予定)

(3)取得資金

自己資金および金融機関からの借入を行う予定です。

(4)当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得は2024年2月を予定しているため、2023年3月期の業績への影響は軽微であります。中長期的な観点において業績向上に資するものと判断しております。

(自己株式の取得)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得するものであります。

(2)取得に係る事項の内容

- ①取得する株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 80,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.18%)
- ③株式の取得価額の総額 124,000千円(上限)
- ④取得期間 2022年8月12日から2023年1月31日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引
(T o S T N e T - 3)による買付及び市場買付